



## 今年の茨城県経済の動向と 今後の展望

日本銀行水戸事務所長 鶴屋 洋一郎

今年の県内経済は、一部に弱い動きがみられたものの、基調的には緩やかな回復を続けました。中国等新興国経済減速に伴う輸出の減少から、生産は昨年夏のピークを1割方下回る水準で推移しました。反面、住宅投資や公共投資に持ち直しの動きがみられ、設備投資も緩やかに増加したほか、個人消費も基調的には底堅く推移する等、国内需要は比較的しっかりした展開を辿りました。夏場の悪天候により、百貨店・スーパーの売上が一時的に落ち込みましたが、自動車等耐久消費財販売は持ち直しつつあります。全国的には、インバウンド消費の減速や、好調であった高額品消費が株安で冴えない、との声も聞かれますが、昨年、これらの恩恵を受けなかった当地では、あまり影響はないようです。この間、有効求人倍率が1.2倍を超え24年振りの水準で推移する等、雇用環境は着実に改善しています。

先行き2017年の県内経済を展望すると、当面、海外経済の鈍さから生産面の回復には時間がかかる一方、企業・家計両部門において前向きな循環メカニズムが持続することから、内需を中心に緩やかな回復を続ける可能性が高いとみています。

こうした展望のもと労働需給の改善は続き、県内企業にとって、人手不足への対応が経営上の課題として、より重要になると思います。人事・給与制度の見直しによる女性や高齢者の一層の活用や、設備投資による生産性の向上に、いち早く取り組むことが、今後の成長への鍵となります。

もっとも、人手不足の底流には、人口減少、高齢化の問題があるため、個別企業の努力だけでは対応しきれません。行政、産業界、大学、金融をはじめ多様な関係者が連携して、地域の稼ぐ力を引き上げていくことが重要です。幸い、来年には圏央道の全線開通により、産業立地としての魅力度が一段と向上します。また、美しい自然環境や歴史・文化遺産等観光資源の魅力度も、今秋の茨城県北芸術祭の成功で実証済です。これらの地域資源を活かした域外・海外需要の開拓、さらには、医療・福祉・健康等高齢化のもとで成長する産業の育成等に、地域を挙げて取り組んでいく必要があります。

県内金融機関では、既にビジネスマッチング、創業支援、海外進出支援、事業再生支援等のかたちで、地域の経済活動に金融面から貢献しています。日本銀行もそうした動きをバックアップし、地域経済の発展に貢献していきたいと思っています。